様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ６ 月 ２７ 日現在

機関番号：３５５０３
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2016
課題番号：２６３６００３３

研究課題名（和文）朝鮮と台湾にみる日本植民地政策の解放後の社会への展開－人類学と歴史学の学際的研究

研究課題名（英文）Social Impacts of Japanese colonial Rule on South Korea and Taiwan After 1945 -Historical and Anthropological Approaches-

研究代表者
崔　吉城（CHOI, Kilsung）

東亜大学・人間科学部・教授

研究者番号：８０２３６７９４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,700,000円

研究成果の概要（和文）：韓国の経済成長に朴正熙元大統領のセマウル運動が大きい影響を与えたが、崔吉城はそれが日本植民地時代の農村振興運動を取り入れたものであると主張してきた。朴大統領の精神革命、稲の品種改良など、日帝時代の農村振興運動政策によるところが多い。本研究では全羅南道和順郡道岩面道荘里会館に保管されているセマウル運動関連資料や70～80年代の行政公文書および生活道具などから、セマウル運動の標本村として日韓共同調査を行う基礎を作った。台湾については、韓国との戦後体制の違いから、直接的な影響までは確認できなかったが、蒋介石が日本の政策の一部を活用しており、農村振興運動を取りいれた可能性があることは確認できた。

研究成果の概要（英文）：Choi Kilsung has insisted that a big influence on Korean economic policy in 1960-70’s by the New Village SaemaulMovement of former president Park Chunghee who took rural community promotion movement influenced by the Governor-General of Chosen(Korea under the colonial rule of Japan). And President Park newly enforced to promote into modernization of traditional rural community with spirit revolution. Pof. Choi has done field research on the village as a specimen of Dochang-ri Cholla Nam Do,Korea. Now he try to do joint research of Japan and Korea. He couldn't check the difference in the systems to direct influence of Korea and Taiwan. But it was confirmed that Chiang Kaishek was utilizing the part of the Japanese policy, got agricultural promotion movement.

研究分野：文化人類学

キーワード：植民地　韓国　台湾　セマウル運動　農村振興運動　朴正熙

１．研究開始当初の背景

植民地統治に関しては現在もなおその継続する暴力性が指摘されている。研究代表者である崔吉城も『樺太朝鮮人の悲劇―サハリン朝鮮人の現在』等でその点は指摘してきた。だが、その暴力の継続性への批判を補完するうえでも、乗り越えるうえでも二つの観点から植民地統治に関して一層の研究が本科研申請時には望まれていた。ひとつは、統治者側の植民地政策の利活用である。韓国と台湾について述べれば、戸籍制度に代表されるようにいくつかの植民地政策や制度を権力者側が「解放」後も活用したことは周知の事実である。国民党の蒋介石は日本軍人を密かに軍事顧問ともしていた暴力性の継続性において解放後の統治者側の施策を等閑視することはできない。

もうひとつは、植民地統治時代と解放後の生活世界の連続性である。第二次世界大戦後の台湾社会における女性進出の素地が日本の植民地統治の女性への教育政策にあることが指摘されているが、韓国では政治的環境から戦後社会への悪影響を論じることが中心的であり、学術的に十分なものになっていなかった。台湾では申請した 2013 年 8 月に戦前と戦後の連続性に注目した『「戦後臺灣歴史的多元鑲嵌與主體創造」學術研討會』が中央研究院で開催され、戦前の研究成果と戦後の研究成果をつなぐことが始められていた。韓国や台湾では暴力の継続性への注目が、戦前と戦後をつなぐ歴史学的、民族誌的研究の阻害要因になってきたことは否めず、本研究ではこれらの学術的状況を踏まえ、研究代表者の崔吉城が指摘し、韓国の学術界でも受け入れられつつある「日本帝国の農山漁村経済更生運動の韓国のセマウル運動への影響」という仮説を発展的に検討・展開し、日本帝国の農山漁村経済更生運動が韓国と台湾でどのような展開を見、社会生活に如何なる影響を与えたのか否か、を検証することを着想した。

２．研究の目的

戦前、日本の内地では地方における経済的疲弊に対応するために「農村更生運動」や「地方改良運動」が行われ、その影響のもと外地である朝鮮や台湾でも農山漁村経済更生運動が展開された。そこでは自立更生が叫ばれ、台湾では郷土教育へ展開していくが、十分な成功を納めないまま終了する。一方、韓国では後に大統領である朴正熙が農村振興の指定学校の聞慶小学校や振興の簡易学校の教員をしていた。その運動も最終的には疲弊の解消にはつながらなかった。その朴正熙は 1970 年に地域開発運動であるセマウル運動を展開した。堀真清編著『宇垣一成とその時代』（1993）のなかで、堀はセマウル運動が現在に至る韓国の経済発展過程において重要な意味をもっていることを指摘したうえで、セマウル運動のアイデアは 1930 年代宇垣一成が推進した農村振興運動にあるとその仮説を推定した。崔吉城は堀の指摘と朴正熙の教育歴からヒントを得て、既述の学校の卒業生へのインタビュー等現地調査を行い、朴正熙が日本帝国の農山漁村経済更生運動をモデルに韓国のセマウル運動を展開したことをある程度明らかにした。

韓国と台湾では農山漁村経済更生運動の戦後の展開は異なるものである。それは戦後の統治者のあり方が関係している。韓国では日本の統治を経験したエリートが中央政府でも幹部として登用されていくが、他方、台湾では国民党政府が脱植民地化を台湾の人々にかわって代行した。そのため日本植民地期のエリートは中央政府から基本的に排除される傾向にあった。したがって、台湾では戦後の台湾を統治した国民党政権が日本帝国の農山漁村経済更生運動をモデルに地域開発運動を行ったという形跡は確認できない。そのような論考もない。だが、生活改善運動の名のもと先住民族の中国人化がす

すめられ、台湾の人々の中華民国体制の包摂も行われた。現在の台湾の郷土教育は農山漁村経済更生運動が生みだした植民地期の台湾の郷土教育とは直接的に関係はないが、その発展を分析するうえで日本植民地期の状況を踏まえるべきものとなっている。加えて、地方でその施策の実施にあたったのは、植民地を経験した地方レベルの知識層やエリート層であった。それだけに台湾における農山漁村経済更生運動を経験した彼らの影響を改めて検証することは歴史学的にも現在の台湾地方社会の形成の点でも重要な観点である。ただ、日本帝国の農山漁村経済更生運動の「その後」の研究が韓国ほど行われておらず、一層の研究が望まれた。そこで本研究は朝鮮と台湾での農村更生・振興運動の比較研究を行う。このような研究を通じて両国の植民地政策を帝国全体の植民地政策に位置づけ理解することが可能となる。また植民地統治の暴力の継続性を超えて、生活世界における戦前と戦後の接続に目を向ける本研究は、日本の植民地統治の研究に新たな貢献をなすことができる。

３．研究の方法

本研究では朝鮮（戦後は韓国）と台湾の植民地期と解放後を研究対象とするため、各地域を研究する歴史学者と人類学者の共同研究とした。なお、メンバーは、代表：崔吉城（東亜大学）、分担者：原田環・上水流久彦（ともに県立広島大学）、協力者：安達信裕（台湾・文藻外語大学）である。韓国、台湾を専門とする歴史学者は主に対象年代の史資料を収集し、人類学者は歴史学では史料批判に耐えない新聞等の史資料を収集した。また、関係者の聞き取りは人類学者が中心に行い、史資料との整合性を検討した。朝鮮と台湾の比較、歴史学と人類学の共同研究であるため、相互に情報交換をし、問題意識を共有する研究会を開催した。社会的影響に関する調査のため、韓国と台湾での現地調査も実施し、一次資料の収集につとめた。日本での朝鮮総督府・台湾総督府の関係資料の収集も必要なため、国内調査も行った。

４．研究成果

韓国の経済成長に朴正熙大統領のセマウル運動が大きい影響を与えたということは、韓国国民の常識であり国民意識ともいえる。崔吉城はそれが日本植民地時代の農村振興運動を取り入れたものであると主張してきた（拙稿「セマウル運動と農村振興運動」）。たとえば朴大統領の精神革命、稲の品種改良など、日帝時代の農村振興運動政策によるところが多い。本研究では全羅南道和順郡道岩面道荘里会館に保管されているセマウル運動関連資料や 70～80 年代の行政公文書および生活道具などから、セマウル運動の標本村として日韓共同調査を行う基礎を作った。台湾については、韓国との戦後体制の違いから、直接的な影響までは確認できなかった。だが、蒋介石が日本の政策の一部を学び、活用しており、十分に農村振興運動の可能性があることは確認できた。なお、本科研では韓国の経済成長史研究者の金洛年氏(韓国、東国大学校)をゲストスピーカーとして招き、討論を行った。彼は韓国が短期間で貧困から脱出を遂げたのは日本による植民地支配体制と戦時統制、解放後の北朝鮮の社会主義経済体制、韓国の市場経済体制によるものであるなどの発題をし、有意義な議論ができた。今後の検討課題としたい。

各年度の成果は下記である。平成 26 年度の調査では、セマウル運動に日本統治期の政策が影響されている点について、分かれた見解が収集できた。また、台湾に関する農村運動に関する資料の収集を行った。また、国会図書館において資料収集を３回行い、「日本におけるセマウル運動に関する研究文献目録」の作成を行った。

平成 27 年度は、主に植民政策として稲の

品種改良と朴正熙大統領のセマウル運動の関連にする映像資料を中心に資料を収集した。その結果、1930 年代の映像からみる農村事情を把握した。関連して、本科研のテーマに関する書籍を韓国において出版した。また、韓国のセマウル運動が、農村振興運動に止まらず幅広い変革運動で、農村以外の分野にも影響を与え、今日の韓国社会の形成に大きな影響を与えていることから、農業分野以外にも目を向け、１）「韓国のナショナリズムに及ぼしたセマウル運動の影響」、２）「韓国水産業に及ぼしたセマウル運動」、について明らかにした。台湾だが、蒋介石自身、戦前の日本の統治方法を台湾で適用していることはすでに指摘されているが、娯楽を通じても行われていたことなどを明らかにする文献資料等を手に入れることができた。

平成 28 年度は、韓国・東国大学校の金洛年教授を呼び、韓国の経済発展について討論を行い、植民地経済、戦時体制等との関連の課題を明らかにした。調査研究だが、韓国全羅南道和順郡道岩面荘里会館でセマウル運動の実態がわかる写真、文字資料、行政文書（1970 年～1980 年）、生活道具などが保管されており、それらを調査することで、日本の近代化との比較をし、朴槿恵前大統領への評価も踏まえ、朴正熙元大統領の施策について幅広く検討を行った。台湾については、国歌を利用した国民統治などを日本に手がかりを得ている可能性が先行研究で明らかにされていることがわかった。成果公開として、植民地期の韓国の写真があるハガキを通じて当時を分析する書籍等を出版した。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計５件）

崔吉城（2014）「朴正熙と農村復興運動」『アジア社会文化研究』16、pp.119-128

原田環・藤井賢二(2015)「朝鮮の水産業界初に関する文献リスト（1887～2014）『」第３期竹島問題に関する調査研究最終報告書』3、pp.113-180.

KAMIZURU Hisahiko(2015), “The way history is told in Taiwan: reassessing a survey in Taipei.” *Notandam* 39, pp.83-98

上水流久彦（2016）「新たな「日本」研究の場としての台湾」（『2016 年世新 60「日本学」国際学術研討会大会手冊』、25-36 頁）

上水流久彦（2017）「中華民国の台湾化にみる金門の位置づけに関する一考察」『アジア社会文化研究』18、pp.65-88

〔学会発表〕（計３件）

原田環「フランシス・レイの第二次日韓協約に関する事実認識」（九州史学大会、於：九州大学、　2014 年 12 月 14 日）

原田環「韓国における日清戦争期　朝鮮史研究と特徴－冊封体制と現代韓国の視点から－」（東アジア近代史学会研究大会、於：國學院大學、2016 年 7 月 2 日）

上水流久彦「新たな「日本」研究の場としての台湾」（2016 年世新 60「日本学」国際学術研討会・招待講演、於：台湾・世新大学、2016 年 11 月 5 日）

〔図書〕（計３件）

崔吉城（2014）『植民地歴史を正しく見る』（韓国語）、民俗苑：ソウル、総 344 頁

崔吉城（2017）『絵葉書から見る近代朝鮮』（韓国語）、民俗苑：ソウル、全７巻総 1000 頁

崔吉城（2017）『ワン・アジアに向けて』、東亜大学東アジア文化研究所、総 250 頁

６．研究組織

(1)研究代表者
崔吉城（CHOI Kilsung）
東亜大学・人間科学部・教授
研究者番号：80236794

(2)研究分担者
原田環（HARADA Tamaki）
県立広島大学・名誉教授
研究者番号：40228648

上水流久彦（KAMIZURU Hisahiko）
県立広島大学・地域連携センター・准教授
研究者番号：50364104

(4)研究協力者
安達信裕（ADACHI Nobuhiro）